

「東日本大震災からの復興を担う専門人材育成支援事業」実績報告書

1. 事業の概要

(1) 事業名(全角30字以内)

被災地学生の就業力向上を入学前から支援する教育システムの構築

(2) メニュー・分野

メニュー	分野
(1) 専修学校等における中長期的な人材育成コースの開発・実証 ①	その他
(1) 専修学校等における短期専門人材育成コースの開発・実証 ③	
(2) 専修学校等における就職支援体制の充実強化	—

「その他」分野名

就業力向上(医療、ビジネス等)

(4) 事業実施期間

契約締結日から平成25年3月15日まで

(5) 事業の概要

【中長期的な人材育成コースの開発・実証】

本事業では、被災地の学生を入学前教育から専門教育、さらに就職活動対策や卒業後教育まで一貫してサポートし、地元での就職・定着を中長期で支援する教育システムを検討する。

その過程で、専門学校教育の充実のために避けて通れない入学前教育について、その有効な方法を研究し、対応する教育プログラムを構築する。そして、専門人材の育成を担う専門教育の強化のために欠かせない専門基礎教育について、各分野各校のニーズに応じた教育環境を構築する。そのために、本事業では、インターネットを基盤にしたクラウド型eラーニング・システムと、そこで利用する各種教育コンテンツを整備する。

以上において、当法人の昨年度実績を踏まえ、今年度実施では、専門学校教育の高度化を下支えする入学前教育・専門基礎教育の汎用プログラムを開発し、その全国展開を見据えた上で、被災地および近畿圏での導入・普及を図る。

2. 文部科学省との連絡担当者

省略

3. 事業内容の説明

(1) 事業の目的(全角500字以上)

岩手県・宮城県・福島県をはじめとする被災地の復興は、日本が中長期で目指すべき社会構造を先取りした、国の再生モデルになるものとして期待されている。その社会再構築の根幹は、まさに次世代を担う専門人材の育成にある。そして、そのための専門学校教育の高度化は最重要課題である。

その一方で、厚生労働省の報道発表(平成24年5月29日)によれば、東日本大震災後の平成23年5月～平成24年4月の1年間、被災3県における雇用状況は、下表に示すように、求人数が増加しているのに対し、求職者数が減少し続けていた。

		平成23年						平成24年					
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
有効 求人数	岩手県	18631	19709	21769	21555	21974	23456	24357	26041	27068	28536	28977	30385
	宮城県	33951	38104	41898	44788	46030	46144	49050	49907	50681	53276	55777	56864
	福島県	24868	28781	29765	30282	31020	31306	32536	34443	33619	34574	36332	37799
	3県計	77450	86594	93432	96625	99024	100906	105943	110391	111368	116386	121086	125048
	前月比	12.7	11.8	7.9	3.4	2.5	1.9	5.0	4.2	0.9	4.5	4.0	3.3
有効 求職者数	岩手県	39838	40098	38795	37773	37415	37218	37444	37685	36232	36287	35800	32069
	宮城県	69008	70165	67028	64658	63275	63125	63058	63148	61541	60055	58878	54463
	福島県	48666	49747	47849	47050	46209	46272	46392	46686	45309	44693	44136	41093
	3県計	157512	160010	153672	149481	146899	146615	146894	147519	143082	141035	138814	127625
	前月比	6.0	1.6	▲4.0	▲2.7	▲1.7	▲0.2	0.2	0.4	▲3.0	▲1.4	▲1.6	▲8.1

これと共に、被災3県における雇用保険離職票等交付件数は、震災後の平成23年3月12日～平成24年2月19日の累計で23万654件、対前年比1.4倍であった(厚生労働省調べ)。

これらの報告は端的に、被災地における就労者の“地元離れ”を表していると言える。そして、このような状況を解消することが当然、被災地の復興に繋がると考えた。

つまり、被災地復興の根幹は次世代専門人材の育成・輩出にあり、その実践は被災地の学校にこそ求められる。したがって、これを支援することが、被災地の復興に寄与すると見込んだ。その際、学生の就業力の向上は、入学前教育も含めた専門学校教育の高度化という形で、実現されることを想定した。

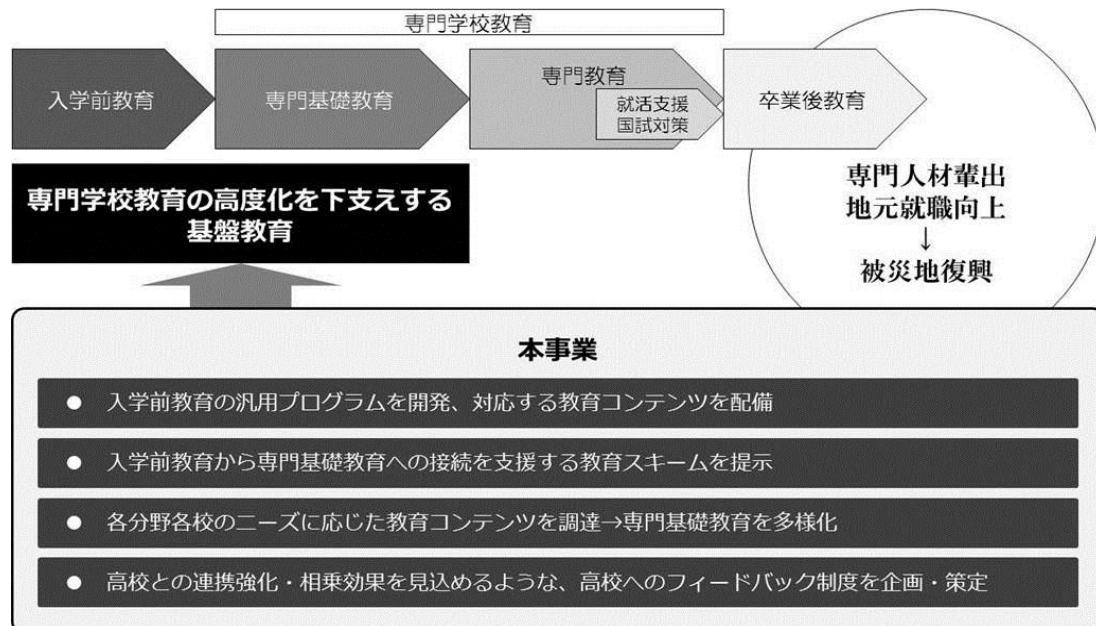
そこで、本事業では、被災地の学生を入学前教育から専門教育、さらに就職活動対策や卒業後教育まで一貫してサポートし、地元での就職・定着を中長期で支援する教育システムを検討することにした。

その過程において、次のような実施目標を設定した。

専門学校教育を実りあるものにするために避けて通れない入学前教育について、その有効な方法を研究し、対応する教育プログラムを構築する。そして、専門人材の育成を担う専門教育の質を維持するために欠かせない専門基礎教育について、各分野各校のニーズに応じた教育環境を構築する。そのために、本事業では、インターネットを基盤にしたクラウド型eラーニング・システムと、そこで利用する各種教育コンテンツを整備する。

具体的には、専門学校教育の高度化を下支えする基盤教育(入学前教育&専門基礎教育)について――

- 被災地の学校にも導入可能な入学前教育の汎用プログラムを開発し、それに対応する各種教育コンテンツを配備する。
- 被災地の学生の就学力向上を図る、入学前教育から専門基礎教育への接続を支援する教育スキームを提示する。
- 被災地各分野各校のニーズに応じた教育コンテンツを調達し、専門基礎教育を多様化する。
- 高校との連携を強化して相乗効果を図る高校へのフィードバックの仕組みを企画し、被災地そして全国への普及策を検討する。



ここでは、本事業で構築する教育システムや各種教育コンテンツが、阪神・淡路大震災の被災地であった大阪府や兵庫県をはじめとする近畿圏の学校から提供されることに意義がある。すなわち、「前回の被災地から今回の被災地へ」という意味が込められており、事業推進にあたって被災地復興のための実際的な知見や経験を活かせることを期待した。

特に被災地での需要が大きいと見込まれる医療・福祉等の分野の専門人材は、その育成と輩出が急務である。したがって、本事業では、近畿圏から医療・福祉・情報・ビジネス等の分野の学校群が、被災校である学校法人こおりやま東都学園(福島県)を支援する形で、被災地復興に寄与することを目指した。

(2)教育プログラム・教材の開発内容等

本事業における「被災地学生の就業力向上を入学前から支援する」という目標を考える時、若年層の基礎学力の低下や、学生の資質と就職時に求められる能力の格差拡大は、解決すべき重要課題である。特に専門分野を効果的に学習するためには、その土台になる専門基礎力を十分に身に付けていることが求められる。そして、この専門基礎力の定着具合は、入学前に培われておくべき(職業や社会に対する)姿勢・意識(マインド)や学習力(ラーニング・スキル)に大いに左右されると言っても過言でない。

このような背景を踏まえ、本事業では、入学前教育と入学後専門基礎教育に特化して支援する教育システムを構築した。

■A)入学前教育汎用プログラム

専門学校と高等学校が連携可能な共通領域で専門学校入学前教育を実施するべく、専門学校の職業教育と初等・中等教育のキャリア教育に共通して必要な「職業人マインド」に関する基礎学習を教育プログラム化した。具体的な内容は次の通りである。

【名称】 高等学校キャリア教育支援プログラム「職業キャリア教育」(FACE: First Approach to Career Education)

【主題】 職業キャリアマインドの喚起

学習の必要性の認識促進

チーム意識の喚起

【教材】 学習ムック(全10回)

確認テスト(全10回)

職業キャリア検定プレテスト(全25問)

職業キャリア検定(全50問)

自己理解シート

【内容】 職業キャリアに関する上記3テーマについて、その基本的な用語・概念・知識を、豊富なカラー図解等を用いて易しく学習し、各回学習&確認テストの修了後に職業キャリア検定を受検する仕組み

【方式】 ペーパー式

ウェブ式

ペーパー・ウェブ混成式

【備考】 学習記録型SNSと成績管理機能の設置

高等学校との連携を強化するためのプログラム実施サポート体制やフィードバックの仕組みの検討・試行



■B)入学後専門基礎教育支援システム

被災地学校の専門教育の高度化を下支えする教育基盤を整備するべく、医療・福祉分野専門学校の入学後専門基礎教育に資する通信基盤を活用した教育システム&コンテンツを構築した。具体的な内容は次の通りである。

【概要】 タブレットを活用した、動画講義コンテンツと確認テストCBTを配備したeラーニング・システム

【科目】 専門基礎分野「解剖学・生理学 基礎特講」

基礎分野「英会話 I 特講」

【教材】 講義資料、確認テスト、実力テスト

【内容】 理学療法学科一年修了生用 解剖学・生理学 復習講義(90分×4コマ)

医療・福祉分野学科一年生用 身体系英語表現講義(90分×2コマ)

【方式】 教場対面講義(&紙テスト)、ウェブ動画講義(&CBT)

【備考】 進捗管理機能の設置と動画講義増設拡張スキームの検討



(3)地域の人材ニーズの状況、事業の必要性等

▼実態調査

A)高等学校意識調査

入学前教育汎用プログラムの開発に資する実態把握のため、高校生および専門学校入学前教育・高等学校キャリア教育に対する高等学校教員の意識を調査・分析した。

【内容】 昨今の高校3年生に求める基礎学力以外の経験・能力等
昨今の高校3年生に関する所見(問題点・長所短所・要望等)
高等学校における進路指導の難しさとその要因
専門学校入学前教育に関する所見
専門学校入学前教育に求める教育内容
eラーニング利用環境(PC設置・通信環境等)状況
専門学校入学前キャリア教育に求める教育コンテンツ
高等学校キャリア教育における重要または効果的な内容
高等学校キャリア教育における想定可能な課題

【対象】 近畿圏および被災地の高等学校67校(主に進路指導担当教員)

【方法】 対象校への質問用紙送付および選定校へのヒアリング

B) 専門学校実態調査

入学後専門基礎教育支援システム構築に資する実態把握のため、医療・福祉分野専門学校の教育環境や入学前教育・キャリア教育・遠隔教育に関する専門学校の実態を調査・分析した。

- 【内容】 昨今の学生に求める基礎学力以外の経験・能力等
昨今の学生に関する所見(問題点・長所短所・要望等)
専門学校における進路指導の難しさとその要因
専門学校の学生募集において重要と考えるもの
専門学校AO入試に関する所見
専門学校入学前教育に関する所見
専門学校入学前教育で行うべき教育内容
eラーニング利用環境(PC設置・通信環境等)状況
eラーニング導入状況(教育目的別)
eラーニング利用希望装置(PC・タブレット等)
専門学校入学前キャリア教育に求める教育コンテンツ
専門学校入学前キャリア教育における重要または効果的な内容
専門学校入学前キャリア教育における想定可能な課題
- 【対象】 全国の医療・福祉分野専門学校60校(主に教務部長クラス)
- 【方法】 対象校への質問用紙送付

▼事業の必要性

被災地復興に必要なことは、迅速な雇用創出による生活基盤の再生とコミュニティ活力の回復であり、そのために中長期的な成長が見込まれる産業への資金投入を重点化することである。その際、就労者の“地元離れ”は深刻な問題であり、これを解消することが被災地復興に極めて重要であることは言うまでもない。

つまり、被災地復興の根幹は地元での次世代専門人材の育成・輩出にあり、その実践は被災地の学校にこそ期待される。したがって、これを支援することが、被災地復興に寄与することであり、本事業に求められることである。その際、次世代専門人材になりうる学生の就業力向上は、入学前教育も含めた専門学校教育の高度化という形で実現されることが想定されるが、そこでは、キャリア教育の考え方を取り入れることが不可欠である。

例えば、中央教育審議会キャリア教育・職業教育特別部会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について(答申案)」の「第4章 高等教育におけるキャリア教育・職業教育の充実方策」

(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo10/shiryo/attach/1300247.htm)において専門学校は、キャリア教育の推進にあたり、「入学後の早い段階から、各職業の業務の実態や必要な能力等を十分理解させ、明確な目的意識を持たせた上で一人一人のキャリア形成支援を進めていく必要がある。また、キャリアプランニング能力や課題対応能力等をすべての生徒に身に付けさせることが重要である」と指摘された。そして、「専門学校の入学者は、基本的には、当該職業分野に対し一定程度の興味・関心を持って入学していると考えられるが、これらの入学者についても、必ずしもすべての者が高等学校在学中から自分の「将来やりたいこと」「学びたい分野」について明確な展望を持っていたわけではないことなどを示す調査結果もある。このような中、専門学校に入学して間もない生徒の職業への理解は十分深化されておらず、とすれば、理想化されたイメージやあこがれのみが先行して、就職の厳しさや実際の仕事の困難さなどを十分理解できていないケースも少なくないといった指摘もある。このため、専門学校においては、入学後の早い段階から、各職業の業務の実態や必要な能力等について十分理解させ、学習に対する明確な目的意識を持たせることが重要である」とも提言された。

ところが、専門学校の現場では、少子化や大学全入時代の到来によって入学者確保に難渋している状況の中、AO入試や推薦入試によって早期に入学予定者の確保を行っているのが実情である。しかし、早期に入学が決定した学生は、進学目的が達成されてしまったことでその後の学習に身が入らなったり、その専門職を目指す動機と目的意識が比較的弱いまま入学してしまったりすることが考えられ、入学後の成績が著しく低く、退学者の割合も多いと報告されている。特に医療・福祉分野の専門学校では、入学後に授業についていけないかを不安視する学生が多い。また、学校側の立場では、合格認定から入学までの期間、学生がどのように過ごしているか、意欲的な学習を継続できているか等を懸念している。さらに、昨今リハビリテーション系大学の設置が増加し、専門学校へ入学してくる学生の基礎学力低下が盛んに言われ、専門学校でも入学前学習支援を実施する所が増えてきた。そのような中、学校法人こおりやま東都学園 郡山健康科学専門学校(福島県)は、被災地の医療・福祉分野専門学校における入学前教育実施校の典型例であった。

その際、上記「答申案」の「方策」では、「キャリア教育の観点から、後期中等教育と高等教育が連携する取組は、進路決定を行う生徒の助けとなるとともに、高等教育機関にとっては、高等教育に進学を希望する者の学びの目的や意欲、将来の社会・職業生活への意識が高まることが期待されることから、双方にメリットがある」とあり、入学前教育における(キャリアマインド)等の養成が推奨されている。

以上のような背景的要因から専門学校教育の充実と高度化を考える時、特に専門学校生の就学力向上を目指す場合、まず入学前教育、そして専門基礎教育への接続——この環境整備が喫緊の課題になることは明らかである。これが、「被災地学生の就業力向上を入学前から支援する」ことで被災地復興に寄与するという本事業の問題意識であり、事業実施の必要性であった。

(4)実証講座等の内容

■A) 入学前教育汎用プログラム実証実験

高等学校キャリア教育支援プログラム「職業キャリア教育」における教材・検定について、その教育効果と運用手法を検証し、次年度以降の本格運用に寄与する課題抽出や有効性確認を行った。

【時期】 平成25年2～3月中の約2週間(実施校によって異なる)

【対象】 大阪府の高校生282名(4校・学年混在)

【内容】 高等学校キャリア教育支援プログラム「職業キャリア教育」教材・検定への取組
→検定プレテスト・検定・学習・確認テスト(全10回)・学習前後自己理解シート・学習前後アンケート

【環境】 ○学習&検定等: A)ウェブ式、B)ペーパー式

※A式では学校・学生所有のパソコン・携帯電話・スマートフォン等を活用、A・B混成式もあり

○初日説明会等: 実施各校 教室

【評価】 職業キャリア検定の好評。検定の普及・地位向上と共に、教材・プログラムの拡張を高等学校側は要望。

■B)入学後専門基礎教育支援システム実証実験

医療・福祉分野専門学校の基礎&専門基礎分野教育に資するeラーニング・システムの有効性を実証することで、遠隔教育を活用した被災地へのコンテンツ提供スキームの有効性を検証し、その課題抽出と共に、将来本格導入の可能性を探った。

【時期】平成25年2月7～25日

【対象】学校法人こおりやま東都学園 郡山健康科学専門学校 理学療法学科1年生43名

【内容】タブレットを活用した、動画講義コンテンツと確認テストCBTを配備したeラーニング・システムへの取組
→[解剖学・生理学基礎特講、英会話Ⅰ特講]
教場講義2コマ・動画講義4コマ・学習前後実力テスト・学習前後アンケート

【環境】○受講：本事業で提供するタブレット端末

※学生所有の携帯電話・スマートフォン・パソコン等でも受講可能

○初日説明会等：実施校 教室

【評価】タブレット学習の好評。コンテンツの拡張と、対面講義・通信講義の補完関係強化を学生・教員は要望。

(5)成果の普及・平成25年度以降の事業展開の予定(自校・他校・企業・団体・地域との関係)

教育システムの構築および実証実験の終了後、平成25年3月12日(火)15:30～福島県郡山市で成果発表会を開催した。そこで、本事業の成果と活動内容を公開・配布した。

本事業で構想した教育システムは、被災地の学生を入学前から専門教育、さらに就職活動対策や卒業後教育まで一貫してサポートし、地元での就職・定着を中長期で支援するものである。特に今年度事業で構築した入学前教育汎用プログラムや入学後専門基礎教育支援システムの各種コンテンツは、専門学校教育の高度化に大いに寄与するものと考えている。その際、学生の就学力向上と専門人材の育成・地元定着は被災地の多くの専門学校に共通する課題であるが、そうであればこそ、本事業の成果は、被災地全体での広い活用を期待できるものである。特にクラウド型eラーニングを活用した教育システムは、高い汎用性の実現を目指しており、各分野各校が必要に応じて対象の教育コンテンツを取り揃えることで、多様な活用を期待できる。

そこで、本事業終了後も引き続き、インターネット配信等の手段を用いながら、各種業界団体や被災地の専修学校関連団体等を通じ、成果の他県・他校への移転や普及促進を図る予定である。特に専門学校教育の高度化を下支えする入学前教育・専門基礎教育の汎用プログラムは、その全国展開を見据えた上で、被災地および近畿圏での導入・普及を企図する。そのために、まず福島県と大阪府の学校が継続的に利用できる環境を整備し、そこから被災地および近畿圏に普及させ、最終的に全国的な展開を目指す。

特に各地の高校と連携を図ることは、互いに相乗効果をもたらすような持続可能な事業実施形態として大いに寄与すると見込んでいる。ただし、そこには克服すべき課題も多々ある。例えば、本事業の実証実験Aは大阪府内だけで実施せざるを得なかった。まずは大阪府内での試行を経ないと、被災県をはじめとする他県での実験もなし得ないと判断したからである。

したがって、次年度以降は、以上を前提にした上で、より広域的な議論の場が求められる。

4. 事業のスケジュール

	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
推進協議会	●	● ●	●	●				●
分科会				●				●
調査			←→			←→		
開発			←→					
実証						←→		
成果発表会								●

5. 事業実施体制

(1) 推進協議会の構成

組織名	代表者	役割等	都道府県
社団法人大阪府専修学校各種学校連合会 (学校法人福田学園 理事長)	会長 福田益和	統括	大阪府
学校法人こおりやま東都学園	専務理事 大本研二	実証責任者	福島県
社団法人大阪府専修学校各種学校連合会 (学校法人重里学園 理事)	副会長 重里徳太	開発責任者	大阪府
社団法人大阪府専修学校各種学校連合会 (学校法人大美学園 理事)	理事 谷本佳隆	調査責任者	大阪府
滋賀県専修学校各種学校連合会会長 (学校法人大津文化学園 理事長)	会長 外池和彦	調査	滋賀県
社団法人京都府専修学校各種学校協会 (京都調理師専門学校 教務部長)	藤田隆志	実証	京都府
社団法人兵庫県専修学校各種学校連合会 (阪神理容美容専門学校 校長)	理事 半田一朗	開発	兵庫県
奈良県私学専修学校連合会 (関西学研医療福祉学院)	中本健一	調査	奈良県
社団法人和歌山県専修学校各種学校協会 (学校法人東海学園 理事長)	会長 坂本順一	実証	和歌山県
仏教大学教育学部	教授 原清治	調査	京都府
大阪府生活文化部私学・大学課 宗教・専各振興グループ 専各振興担当	総括主査 久才知洋	開発	大阪府
大阪府高等学校進路指導研究会 (大阪府立枚方なぎさ高等学校 校長)	会長 森 均	調査	大阪府
しごと観育成研究会	八木秀泰	実証	大阪府
社団法人大阪府専修学校各種学校連合会	事務局 梶山武志	実証	大阪府
森ノ宮医療学園専門学校	専任教員 小笠原宏之	開発	大阪府
高津ライフケア専門学校	学科長 古川純	調査	大阪府
株式会社リクルート	進学カンパニーゼネラルマ ネージャー 井上修一	開発	大阪府
株式会社ベネッセコーポレーション	大場 茂	開発	東京都
特定非営利活動法人教育支援システム研究機 構	事務局次長 舟本光	実証	東京都
特定非営利活動法人デジタルコンテンツ制作 者育成協会	理事長 山畑和己	開発	東京都

(2)分科会の構成(設置は任意)

組織名	代表者	役割等	都道府県
学校法人 こおりやま東都学園	専務理事 大本研二	第一/第二	福島県
社団法人大阪府専修学校各種学校連合会 (学校法人重里学園 理事)	副会長 重里徳太	第一/第二	大阪府
社団法人大阪府専修学校各種学校連合会 (学校法人大美学園 理事)	理事 谷本佳隆	第一/第二	大阪府
滋賀県専修学校各種学校連合会会長 (学校法人大津文化学園 理事長)	会長 外池和彦	第一	滋賀県
社団法人京都府専修学校各種学校協会 (京都調理師専門学校 教務部長)	藤田隆志	第一	京都府
社団法人兵庫県専修学校各種学校連合会 (阪神理容美容専門学校 校長)	理事 半田一朗	第一	兵庫県
奈良県私学専修学校連合会 (関西学研医療福祉学院)	中本健一	第一	奈良県
社団法人和歌山県専修学校各種学校協会 (学校法人東海学園 理事長)	会長 坂本順一	第一	和歌山県
社団法人大阪府専修学校各種学校連合会	事務局 梶山武志	第一/第二	大阪府
森ノ宮医療学園専門学校	専任教員 小笠原宏之	第二	大阪府
高津ライフケア専門学校	学科長 古川純	第二	大阪府
特定非営利活動法人教育支援システム研究機構	事務局長次長 舟本光	第一/第二	東京都
特定非営利活動法人デジタルコンテンツ制作者育成協会	理事長 山畑和己	第一/第二	東京都

(3)事業実施協力専修学校・企業・団体等

組織名	代表者	役割等	都道府県
社団法人大阪府専修学校各種学校連合会	会長 福田益和	助言および支援	大阪府
滋賀県専修学校各種学校連合会会長	会長 外池和彦	助言および支援	滋賀県
社団法人京都府専修学校各種学校協会	会長 田中幸雄	助言および支援	京都府
社団法人兵庫県専修学校各種学校連合会	会長 水野雄二	助言および支援	兵庫県
奈良県私学専修学校連合会	会長 西村典久	助言および支援	奈良県
社団法人和歌山県専修学校各種学校協会	会長 坂本順一	助言および支援	和歌山県
大阪府高等学校進路指導研究会	会長 森 均	助言	大阪府
大阪府生活文化部私学・大学課	総括主査 久才和洋	助言	大阪府

(4)事業の推進体制(図示)

